

2035年には、全人口の

3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上の後期高齢者となる。ますます進む高齢化が社会に及ぼす影響を知り、それを最小化することが必要だ。川崎市にあるナノ医療イノベーションセンター

(iCONM)では、病が気にならない社会「スマートライフケア社会」の実現を目指し続けている。川崎市看護協会の堀田彰恵会長と川崎市立看護短期大学の荒木田美香子教授から、看護視点での超高齢社会の課題についてうかがった。課題の正確な理解が、工学との融合を促進する。

堀田会長は看護の本質を「寄り添うかたちでそのらしさを維持する」ことだとする。超高齢社会において、重要なのは看護だけでなく社会全体の協力であり、「看護師が

一番寄り添った立場で目の前の人の医療的ケアを行う。だが、その裏には多数の人の協力が不可欠」と、多職種連携の必然性を提示する。荒木田教授は、超高齢社会の課題を「人材も含めた資源

スマートライフケア社会の実現に向けて

COINS中核機関 iCONMの取り組み ①

超高齢社会、「看工連携」がカギに

「適正配分」だとにらむ。多様なケアが必要なハイケア患者以外では、疾病の発症や悪化防止の段階でとどめることが重要だ」とし、より効率化、重点化が進んでいく将来を見据える。

超高齢社会での看護では、データ活用の重要度が増していく。堀田会長は地域包括ケアの面から「退院時に、病院の看護師から訪問看護師へとデータを共有する看看連携が大切だ」と言及する。荒木田教授は「大学として行政と連携し、医療や保険のビッグデータを活用した統計的な解析研究を進めることで、地域医療への貢献」を目指す。

看護の未来を語る堀田氏(右)と荒木田氏



ノウハウ継承など現場支援も

一方で、データに関しては「個人情報保護の壁が厚い」と活用にはならない現状を憂う。「例えば、災害時に人工呼吸器が必要な人がどこにいるのか正確に把握できない。個人情報保護の重要性は理解しつつも、看護の側面からは、「新たな仕組みが必要」だと語る。

iCONMが目指すスマートライフケア社会の実現に向け、看護現場から工学への期待は高まる。堀田会長は「教育、人材育成の場における目に見えないノウハウの継承を助ける技術」を望む。「熟練看護師の情報収集力や判断力は簡単には身に付かない。何を

見ているか、声掛けのタイミングといったマニュアル化できない部分について、眼球の動きなど、分析の技術を使ったりトレーニング機器など、技術の伝承を助けるテクノロジー」を欲する。

訪問看護割合が増加する未来では、看護師が判断しなければならぬ事項が大幅に増加する。熟練の判断の継承はこれからの課題となり得る。

荒木田教授は「スマートウォッチなどを用いた生体データのモニタリング、センシング技術の発展」を望む。「血液

データモニタリングによる自己検診」が可能になれば、ナースコールアプリなどと連携することで、遠隔でも異常検知に役立つ。また、看護師の健康にも言及し、「2交替勤務で疲労の蓄積が激しい。疲労検知などもできるような

れば」より安全で安心な医療の提供が可能になる。

看護理工学会が13年に発足するなど、看護と工学の連携は進んでいる。技術の進歩により、従来のアプローチから変化することが可能になってきた。「これまで看護の側から発信をあまりしてこなかった。服薬管理やデバイスの小型化など、実現すれば働き方が変化する」。超高齢社会を支える看護資源の充実には、現場の意見を反映した適切なテクノロジの導入による看工連携がカギを握る。

寄り添い助ける新技術を



UM受付 | ジョイン | シン | NS | COINS | 参加